



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4114号 2018.1.1 発行

### 安倍首相 「実行の1年に」 総裁選3選に意欲

NHKニュース 2018年1月1日

安倍総理大臣は、年頭に当たって所感を発表し、ことしを実行の1年にするとして、去年の衆議院選挙での公約を実行に移す決意を示したうえで、2020年、さらにその先を見据え改革を推進する考えを示し、9月の自民党総裁選挙での3選に意欲をにじませています。この中で安倍総理大臣は、ことしが明治元年から150年に当たることに触れ、「今また日本は、『少子高齢化』という国難とも呼ぶべき危機に直面している。しかし、5年間のアベノミクスで、名目GDPが過去最高を更新し、有効求人倍率が全都道府県で1倍を超えるなど高度成長期にもなしえなかったことが実現している。未来は、変えることができる」と強調しています。

そのうえで、「子どもたちの未来に大胆に投資する。社会保障制度を『全世代型』へと大きく改革する。きざんとした外交を展開するとともに、いかなる事態にあっても国民の命と平和な暮らしを守り抜く」としています。

そして安倍総理大臣は「本年は『実行の一年』だ。去年の衆議院選挙で約束した政策を1つ1つ実行に移していく。2020年、さらにその先を見据えながら、安倍内閣は、新たな国創りに向けて改革を力強く進めていく決意だ」として、歴代最長の在任期間も視野に入る、ことし9月の自民党総裁選挙での3選に意欲をにじませています。

### 福井「融合元年」始動、壁なくす 国体と全国障害者スポーツ大会

副新聞 2018年1月1日



国体・障スポへの思いを語り合う（左から）陸上の野村有香選手、車いすテニスの竹下輝政さん、ボランティアの竹内理子さん＝福井市の福井県営陸上競技場

2018年が幕を開け、福井しあわせ元気国体と福井しあわせ元気大会（全国障害者スポーツ大会＝障スポ）が9月29日から本番を迎える。福井県内で50年ぶりとなる国内最大のスポーツの祭典は、両大会の融合がテーマになる。国体・障スポのアスリート、支えるボランティア。主役たちは「一緒にスポーツを楽しみ、壁をなくしたい」と声をそろえる。全ての人が支え合う共生社会の実現へ、福井の「融合元年」が始まる。

融合の一つとして、障スポの正式競技の車いすバスケットボール、オープン競技の車いすテニスを国体期間中に行い、両大会を一体的に開く。福井国体の陸上で活躍が期待される野村有香選手（30）＝福井銀行＝は「障害のある選手も、スポーツに夢中になって楽しんでいる仲間。（国体・障スポという）同じ目標に向かって一緒に駆けていきたい」と力を込める。

県車いすテニス協会事務局長の竹下輝政さん（63）＝坂井市＝は「昔と比べると、障

害のある人が楽しめるスポーツが増えて選べるようになってきた」と裾野の広がりを感じている。「健常者だけ、障害者だけじゃなくて、地元のクラブに障害のある人も入っていける社会になればいい」と融合がさらに進むことを期待する。

鯖江市の専門学校生、竹内理子さん（18）は障スポの選手団に同行して移動を手助けし、競技を応援するサポートボランティアを務める。「ボランティアって選手たちと関わりが濃いと思うので、緊張しないで力を発揮できるように支えたい」と語る。

障スポでの活躍を期待し、福井県が認定するアスリートは306人（昨年11月現在）。14年度以降147人、226人、270人と着実に増えてきた。障害のある人が参加するスポーツクラブも、14年度の18団体から17年度は38団体となり、こうした団体などが体験教室を開き、多くの参加者を集めている。県内の小中高校生も車いすバスケットボールやフライングディスクなどの体験を通じて魅力に触れている。

全国からの選手、観客を迎える心の準備は進んでいる。「いろんな人が障害のある人と接して、見えない壁がなくなってほしい」「心を通じ合わせて、福井に来てよかった、また来たいと思ってもらえるような大会にしたい」。野村選手、竹下さん、竹内さんの3人の思いは県民の願い。国体・障スポで高まる機運を未来へつなげようと、気持ちを高ぶらせている。

#### アイヌ文様の小物開発 白老の 町のPR狙う

北海道新聞 2018年1月1日  
アイヌ文様をあしらった缶バッジなどのグッズと製作に携わる利用者

【白老】アイヌ文様をデザインした缶バッジとマグネットを生活介護事業所「愛泉園」（町竹浦）が開発した。町内で整備が進むアイヌ文化復興の拠点「民族共生象徴空間」の2020年開設に向けて、新たな白老土産として売り出す方針。白老町をPRするとともに施設で働く障害者の工賃アップを図りたい考えだ。

缶バッジとマグネットには北海道や白老町にゆかりのあるヒグマやシマフクロウ、白老牛などの動物の絵とアイヌ文様のモレウ（うずまき）やアイウシ（とげ）をあしらった。デザインはいずれも20種類。愛泉園の丸山貴俊支援係長が図柄を考案し、町内のアイヌ民族博物館に監修してもらった。



#### 清掃の腕磨き、障害者職能大会で金賞 京都の代田さん

京都新聞 2018年1月1日

障害者が接客やパソコン操作などの職業能力を競うアビリンピックの全国大会で、京都市立鳴滝総合支援学校（右京区）高等部の男子生徒がビルクリーニング部門の金賞に輝いた。府内の支援学校生の金賞は初めての快挙。生徒は「この経験を就職に生かしたい」と意気込んでいる。

掃除機での吸い残しがないように練習する代田さん（京都市中京区・市立鳴滝総合支援学校壬生サテライト）

3年の代田慧（けい）さん（18）。昨年2月の京都大会で金賞と最優秀賞を受賞し、11月に栃木県で開催された全国障害者技能競技大会に進出。制限時間内に模擬オフィスのカーペットの掃除機がけと、床のモップがけや机の清掃などの課題をこなすビルクリーニング部門で、全国の代表45人の頂点に立った。

代田さんは同校の生活産業科で学ぶ。2年生で3種類の専攻科目から一つを選ぶ際、1学年上の先輩がアビリンピックの京都大会で入賞する姿にあこがれてメンテナンスを専攻し、練習に励んだ。



掃除機はごみの吸い残しがないように、吸い口の3分の1程度の幅に重ねてかけ、床のゴミをダストクロスで集める際は勢いでゴミを飛ばさないよう、スピードと確実な動作を両立させることを心掛ける。

大会では、午前のカーペットの課題で隣の選手の速さにつられて少しペースを乱したが、午後の課題は落ち着いてこなした。代田さんは「何にでもチャレンジするのが今の目標。クリーニング店への就職を目指しており、この経験を生かして新しいことをどんどんやっていきたい」と話している。

## デニムの「幸せ守」作業所が製作 津山・高野神社で元日から販売

山陽新聞 2017年12月31日



### デニムプロジェクトの新商品として誕生した「幸せ守」

心のこもったお守りいかがか。津山市内の福祉作業所の利用者が手作りしたデニムの「幸せ守（まもり）」が完成した。大勢の人々が幸福になればとの願いを込め、高野神社（二宮）で元日から販売される。

工賃アップを目指し、今年3月に始動した「しあわせの青いデニムプロジェクト」に参加する就労継続支援B型事業所など4作業所の利用者らが製作。同プロジェクトではバッグ、携帯ストラップ、ポーチなど20種類以上の商品が誕生しており、活動を知った同神社からの依頼を受け、作業を進めてきた。

お守り袋（長さ8センチ、幅5センチ）には内田縫製（新野山形）から提供されたデニム生地を使用。表面は「幸せ守」、裏面には「高野神社」の白文字を入れ、裏地は青色の布地を貼った。中には同神社で祈願された「お守り」が入っている。

河原仁司禰宜（ねぎ）（38）は「シンプルで素晴らしい出来栄え。活動の趣旨が広まるとともに、参拝者が幸せになればうれしい」と話している。

1個800円で、100個限定。午前9時～午後4時に境内の授与所で販売する。問い合わせは同神社（0868-28-1978）。

## ビットコイン長者、国税がリストアップ着手 税逃れ対策 朝日新聞 2018年1月1日



「ビットコイン」など仮想通貨の急激な値上がりを受け、国税当局は多額の売却益を得た投資家らの調査を始めた。数千万～数億円の利益を得た投資家らをリストアップ。2018年の確定申告に向け、取引記録や資産状況をデータベースにまとめ、税逃れを防ぐ考えだ。仮想通貨をめぐる本格的な情報収集への着手は、初めてとみられる。

仮想通貨を物品やサービスへの支払い手段として初めて認める法律が国内で施行されるなど、17年は「仮想通貨元年」と呼ばれた。

時価総額1位のビットコインは、1月の1ビットコイン＝10万円前後から12月は一時的に200万円台に、2位のリップルは年初の200倍以上に高騰。1億円以上を稼いだ投資家を指す「億（おく）り人（びと）」が続出したとの情報も出回る。

## 高齢になっても飲める日本酒 「とろみ」で飲み込みやすく 京都・伏見の酒蔵が「嚥下



## 酒」試作

産経新聞 2017年12月31日

のみ込む機能が低下した要介護者に日本酒を楽しんでもらおうと、京都・伏見の酒蔵「北川本家」が、とろみを加えた清酒の試作品を完成させた。高齢や病気などで嚥下（えんげ）障害を起こすと、固形物や水をのみ込んだ際に気管に誤って入りやすくなるが、とろみでこれを和らげる。

完成した試作品の「嚥下酒」はとろっとした喉ごしで薄い黄色。粘り気を出すのに使われる食品添加物を大吟醸純米酒に入れた。「瓶を軽く振って冷酒で飲むのがおすすめ」という。

とろみを加えて飲み込みやすくした試作品の「嚥下酒」。高齢者らでも楽しめる日本酒を目指して作られた＝京都市

製品部長の松味利晃（まつみ・としあき）さん（53）がくず粉や片栗粉などの一般的なものや市販されているとろみ剤の成分を一つ一つ混ぜて実験した。「混ぜにくい上に、日本酒本来の風味が失われないようにバランスを取るのが難しかった」と振り返る。

瓶に手詰めする必要があるため、大量生産は難しい。酒税法における分類が決まっておらず、商品化の時期も未定だ。ただ、取り組みがフェイスブックで紹介されると「日本酒好きだった父親に飲ませてあげたい」などと反響があった。

開発は医師らが参加する「京滋摂食・嚥下を考える会」の活動の一環。これまでに、のみ込みやすい京料理や和菓子もつくられてきた。松味さんは「要介護者にも晴れの日に料理と一緒に味わえる日本酒を早く提供したい」と話している。



## 倉敷市がA型利用者数2割削減 18年度方針、初のマイナス改定

山陽新聞 2018年1月1日

倉敷市が障害者の働く就労継続支援A型事業所の利用者数を2018年度は現状から約200人（2割）減らして652人に抑える意向を固めたことが、分かった。昨夏に市内のA型事業所5カ所が閉鎖し、障害者224人が一斉に解雇された問題を受けて、今後の利用見込みを盛り込む計画の改定を慎重に進めている。06年度に開設以来、増え続けているA型事業所の利用者を減らすのは初めて。

市の第5期障害福祉計画（18～20年度）の素案に明記した。大量解雇後の38カ所の計845人（17年9月）の利用者を、18年度は2割減らしてその後も抑制する。

障害者とA型事業所を橋渡しする市内の相談支援事業所12カ所から運営に関する実態報告を受け、「いま、A型事業所で働いている障害者のうち、3割程度が適性を欠いているとみられるが、将来の新規需要を考慮し、2割減が妥当」（市障がい福祉課）と判断した。

利用者の適性について、同課は「一般企業での就労を目指せる人」としている。該当しない人には雇用契約を結ばないB型事業所に移行を促す場合が多いとみられる。

第5期計画の素案では、18年度のB型利用者を17年9月比で310人（3割）増の1334人と見込んでいる。

市はこれまで、3年に1回のペースで計画を改定し、A型事業所で働く障害者を増やしてきたが、大量解雇を受けて18年度以降は減少に転じる。一方、岡山県内でA型事業所を所管する県、岡山、新見市はニーズが増加傾向にあるとして、18年度の利用者を引き

倉敷市の就労継続支援事業所の利用者数推移



続き増やす予定。昨秋にA型事業所の障害者106人を解雇した一般社団法人のある福山市は横ばいとする意向だ。

### 岡山、広島、香川の障害者、再就職決定は6割

岡山、広島、香川県の労働局が昨年12月末までにまとめた集計によると、3県の就労継続支援A型事業所で大量解雇された障害者計389人のうち、再就職が決まったのは230人で6割にとどまっている。再就職先はA型事業所が多い。

一般社団法人「あじさいの輪」などグループ2法人（倉敷市片島町）から昨年7月に倉敷、高松市の計7事業所を解雇された283人のうち、再就職が決まったのは208人（73・5%）。一般社団法人「しあわせの庭」（福山市曙町）の福山、府中市の計2事業所では同11月に解雇された106人のうち、再就職が決まったのは22人（20・8%）で、8割がまだ職を探している。

新しい職場で働きだしても辞めたケースがあり、定着できるかも課題となっている。

**就労継続支援A型事業所** 一般企業で働くのが難しい障害者らに就労の機会を提供する事業として、2006年施行の障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）で制度化された。利用者は事業者と雇用契約を結び、最低賃金以上が保証される。事業所数はここ数年で急増、全国に約3700カ所ある。しかし、事業普及のために設定された行政からの手厚い補助金を目当てにするケースもあり、その対策が課題となっている。

### 保育士働き方改善へ 郡山市とアプリ開発会社協定、報告書など自動作成



福島民有 2017年12月31日

#### 協定書を交わす菅家社長（右）と品川市長

郡山市と、アプリ開発会社「プレイノベーション」（同市）は30日までに、市の保育士の働き方改善に向けたプロジェクトについて協定を締結した。

保育士の事務作業の負担軽減に向けて、同社の保育所向け業務支援システム「スマホイク」を年明けにも市の認可保育所に試験的に導入し、実証実験を行う。

「スマホイク」は、園児の出欠や登園時間、健康状態などの情報をタブレットやパソコン端末に入力すると、データを集計し、保育所が市に提出する出席簿や感染症報告書などの各種書類を自動的に作成するシステム。

同社によると、私立保育所で行った実証実験では、保育士の大幅な負担軽減につながったという。

実証実験は市の認可保育所2施設で実施。保育所と市担当課の事務作業時間の負担軽減率を調べる。期間は2019年3月ごろまでで、結果をもとに導入を検討する。

市役所で同社の菅家元志社長と品川萬里市長が協定書を交わした。菅家社長は「日本の先駆けとして公立の保育環境を改善していきたい」、品川市長は「働き方の改善に向けて、いい効果を生み出したい」と語った。

### 救急搬送のビッグデータ分析へ 大阪の大学・病院など

NHKニュース 2018年1月1日

救急車の搬送時間と治療後の患者の状態の関連などを分析して救急医療の改善に役立てようと、大阪の大学や病院などの研究グループは、大阪府が蓄積している年間およそ45万件に上る救急搬送のビッグデータを分析するプロジェクトを、今月から始めることになりました。

大阪府内では、毎年60万件余りの救急の通報があり、このうち府内の医療機関に搬送されたおよそ45万件について、救急車の搬送時間や治療後の患者の状態など詳細な記録が、

府が運用するシステムに残されています。

この膨大な記録を救急医療の改善に役立てようと、今月から大阪大学や大阪市立大学など5つの大学と泉佐野市にあるりんくう総合医療センターなど2つの病院の医師などの研究グループが、共同で分析を進めることになりました。

この中では、病気ごとに搬送にかかった時間と治療後の状態の関連を調べたり、搬送先の病院が決まらない、いわゆる「たらい回し」事例の原因を分析したりするということです。研究グループによりますと、救急医療についてこれだけ大規模なデータを分析するのは、世界的にも珍しいということです。

責任者を務めるりんくう総合医療センターの松岡哲也副病院長は「消防や病院のデータを合わせて分析することができるので、救急医療を取り巻く新たな課題が見えてくると期待している」と話しています。

## 社説：新しい年に 世界とヒトの秩序が揺れる

京都新聞 2018年1月1日

未来だと考えていた21世紀に入ってから随分と時がたち、2018年になった。

世紀の初頭、二つの大戦と東西冷戦を終えて、新たな秩序として姿を現すのは「帝国」だと、近代史に詳しい野田宣雄京都大名誉教授が予言していた。

米国の一元的な支配だけで世界の安定を得るのは難しく、欧州連合（EU）やロシア、中国などが副次的な帝国を形成し、域内の秩序を守るために力を行使するというのだ。

北朝鮮の核・ミサイル開発、米国のテロとの戦い、クリミア半島や南シナ海で起きたことと、その背景をみると、歴史は野田氏の予言通りに進んでいるようだ。

世界の秩序が揺れており、日本もその枠外にはない。

内憂外患を直視する

国内に目を向けると、安倍晋三首相の政権復帰後、5年になるが、デフレ脱却はままならず、少子高齢化と、付随する諸問題が解決されたわけでもない。

今年も、これらの内憂外患を直視し、向き合っていくことになる。加えて、憲法改正論議の行方や、天皇陛下の退位に向けた準備にも目配りせねばなるまい。

内憂外患は国を基軸とした言葉であろうが、ヒトを中心に見渡すとどうなるか、考えてみたい。

昨年暮れ、凍結保存されていた受精卵を、別居中の妻が無断で用いて生まれた女兒を巡る訴訟の家裁判決があった。

家裁は、父子関係がないことの確認を求めた男性の訴えを却下したが、母体に受精卵を移植する行為には、夫の同意が必要との見解を示した。

同様の訴訟が、ほかにも起きている。今後も、子どもや家族のあり方がケースごとに、判断されるのだろうか。一般的になったとされる生殖補助医療の現状に、法整備が追い付いていない。

ヒトiPS細胞（人工多能性幹細胞）の研究は、京都大の山中伸弥教授らの作製発表から10年を経て、精子や卵子の元となる細胞をつくる段階に入った。

国は、同細胞由来の受精卵をつくることを禁じている。しかし将来、再生医療への期待の高まりとともに、対応がどのように変化するかは見通せない。遺伝子操作の問題も絡んでこよう。

倫理面の課題が、積み残しになっている。

このような動きは、病気などへの対処に新たな希望をもたらす一方で、ヒトのあり方を大きく変化させる。時には、内憂となって現れるのではないか。

有効求人倍率が1・5倍を超えている。人手不足は明らかだ。

解決法の一つとして、人工知能（AI）の活用による仕事の代行が挙げられよう。そうすれば、生産性の向上にもつながる。

仕事を代行するAI

みずほファイナンシャルグループは昨年、10年間で従業員数を約1万9千人削減する計画を発表し、業界に衝撃を与えた。AIを用いてヒトの事務処理を減らし、超低金利時代を乗り切る構えだ。

同様の動きが多方面に波及している。AIを活用すればするほど作業の効率がよくなり、人件費を抑制できる。今後、こうした計画は、ますます推進されそうだ。

では、AIに取って代わられたヒトには、どのような仕事が残っているのだろうか。かつては、単純作業は機械に任せて、もっと人間らしい、創造的なことをすればよい、といった考え方があった。

それはAIが、単にプログラム通り動いていた時代の話である。近年は大量のデータをもとに、知識だけでなくルールを学習できるようになっている。

脳の仕組みをまねた「ディープラーニング」の導入によって、データの特徴を見つけ、判断することもできる。これが、車の自動運転や、がん細胞を発見する画像認識の技術に結び付いた。

すでに、将棋や囲碁のトップも負かしたのだから、そう遠くない将来、あらゆる分野でヒトの能力を超えるとされている。そうなると、ヒトに残された仕事はあまり見当たらなくなりそうだ。

AIが自分自身で学習し、人類の予測できない進化を遂げ、暴走するという説まである。

異論を唱える研究者もいるが、著名な物理学者のホーキング博士は数年前、「完全な人工知能が開発されれば、それは人類の終焉（しゅうえん）を意味するかもしれない」と予言したという。

暴走の危機どうする

知らないうちにAIが帝国を築き、ヒトを支配することもありうるのではないか。その場合は、ヒトの生み出したものが、ヒトの外患となってしまう。

作家アシモフ氏の小説「われはロボット」（ハヤカワ文庫）によると、未来の社会では「ロボットは人間に危害を加えてはならない」「人間に与えられた命令に服従しなければならない」などの原則が定められ、AIに組み込まれている。今のうちに、暴走を止める仕組みを考えておきたい。

今年は、iPS細胞やAIの研究に、人材や資本がさらに集中するだろう。ヒトをめぐる秩序が揺れる年ともなる。

**社説：暮らしの中で 人と在ることの大切さ** 信濃毎日新聞 2018年1月1日

考えさせられます。2017年に生まれた赤ちゃんは、前年に続いて100万人を割り、人口減少数も40万人に上る、との推計値が公表されました。25年には高齢者が人口の3割を占める社会になります。

少子化が進み、雇用は不安定なまま、格差は広がっている。政府は、経済成長が豊かな生活に結び付くとうたいします。その歯車はかみ合わなくなり、社会保障制度も機能不全に陥りつつあります。

先の見えない不安感を共有し、協力し合う関係性が、これまでに増して必要になっている。人と人とのつながりを築き直そうとする現場を、この目で確かめたくくなりました。

<新たな関係を築く>

東京都多摩市の「コレクティブハウス聖蹟」を訪ねました。

一見、ちょっとおしゃれな地上2階、地下1階建てのマンションで、20～70代の男女23人と子ども8人が生活しています。居住者が協力して管理運営し、広い共用空間で日常の時間を共にするところに特徴があります。

掃除や戸締まり、会計、屋上の菜園での作業、植栽の手入れ、イベントの運営…。居住者全員が役割を担う。課題を話し合い、ルールを見直す毎月の定例会は数時間に及ぶこともあるそうです。



「コモンミール」という夕食をいただきました。当番の人がメニューを考え、買い物をし、他の居住者分の食事を作ります。時刻になると、三々五々食堂に集まってくる。盛り付けや片付けをしながらの会話、子どもたちの声がにぎやかに響いていました。

互いの存在が意識の変化をもたらしているようです。

6年半前に単身で入居した60代の女性は、以前は関心がなかった子どもとの接点を積極的につくるようになったと言います。人付き合いが苦手だった40代の男性は、ハウスの外の住民との交流も深めたいと、2カ月に1度、お茶会や餅つきなどのイベントを開くようになっています。

ハウスを提唱し、運営を支援しているのは、豊島区のNPO法人「コレクティブハウジング社（CHC）」。従来の家族観や住まいの形にとらわれずに緩やかな人と人との関係を築き、「共に住み、創る」ことを通じた暮らしの質の向上を目指しています。

これまでに都内で4棟のハウスを実現させ、群馬や神奈川へと事業を広げています。増加する空き家を共有空間とし、周囲の住民が運営に加わる「タウンコレクティブ」も展開しています。

<方法はさまざまに>

社会学者の見田宗介さんが、こんなことを書いています。

互いの利益のために、と始まることであっても、やがて効用への期待はなくなり「純粋な情熱と歓（よろこ）びの源泉」になり得ると。

ハウスでも、そうした現象がうかがえます。高齢者が動けなくなり、共同作業を担えなくなったらどうするか。居住者が言っていました。「放っておけない。福祉施設の代わりにはなれなくても、できることを探りたい」

人と人との関係をつくるモデルを、CHCの取り組みにだけ求めるつもりはありません。方法は多様であっていい。

複数の人が共同で生活する「シェアハウス」はよく知られています。最近では高齢者と若者が一緒に暮らす「異世代同居」の試みが各地で始まっています。石川県にはケア付き高齢者住宅や障害者施設が併存する「誰もが共に暮らす街・シェア金沢」がある。

既存の共同体も捨てたものではありません。田舎暮らしに憧れて地方に移住する若い人たちが増えています。長野県を含め全国の自治体で活躍する地域おこし協力隊員の半数超が、そのまま定住する傾向も見られます。

関係を結び直すハウスのような「仕掛け」、若者が移り住む「きっかけ」を、それぞれの地域で生かしたい。

<小さなこと重ねて>

超高齢社会への備えばかりがつながりを必要とする理由ではないと思うのです。

身近な人間関係が薄れれば、人は国家や民族という漠とした集団に帰属意識を求めるのかもしれない。自らの価値観や利益に見合わない者、大勢に同調しない者にいわれのない非難を浴びせる風潮として表れています。

それに、他者との間に境界線を引いた暮らしは物足りない。

「以前の職場は残業続きで、食事も掃除もなおざりにしていた。小さなことをきちんとやる積み重ねが、本当の『生活』なのですよね」。ハウスで暮らすCHC理事矢田浩明さんの言葉です。人との関係づくりも、日常の小さなことの積み重ねから始められる。そうして、しなやかなつながりを紡いでいきたい。

充足感をもたらす日々の体験の中には常に人との関わりがあります。人と在る時間をもっと大切にしていくことを、この1年の目標にしようと思っています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

